

行方市総合計画・総合戦略

- 2026年度～2030年度 -

【概要版】



「行方市総合計画・総合戦略」は、行方市における総合的な行政運営を図るための最上位計画である総合計画と、地方創生を目指す総合戦略を一体的に策定したものです。

本計画は、行方市が目指す将来像の実現に向けて、長期的なまちづくりの方向性を示すものであり、計画の策定及び実行にあたっては行政だけでなく、市民や各種団体、地域などが参画・協力して取り組んでいくものです。行方市が将来にわたって活力と魅力にあふれ、市民一人一人が安心して暮らせるまちであり続けるため、市が有する地域資源を最大限に活かしつつ、少子高齢化や人口減少といった課題克服を図り、持続可能な地域社会を構築するための具体的な方向性を示すことを目的とします。

計画期間：令和8年度～12年度

総合計画・総合戦略合体版の構成

【総合計画】

【総合戦略】

基本構想
(将来都市像)
計画期間 10年

人口ビジョン
(人口の将来展望)
計画期間 5年

基本計画
(基本施策)
計画期間 5年

総合戦略
(地方創生総合戦略)
計画期間 5年

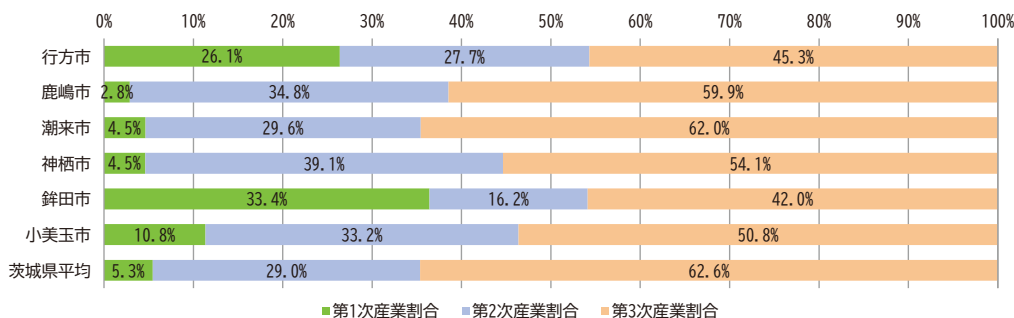
実施計画
(事務事業評価)
計画期間 3年 (毎年更新)

行方市は農林水産業、日本トップクラス。年間 100 品目を超える農畜水産物を生産し「野菜王国」として首都圏を支えています。

(本編 序論 第2章を参照)

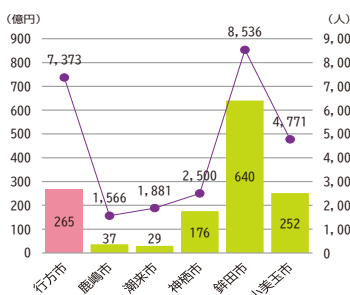
行方市の産業

行方市内の産業割合を見ると、第1次産業は26.1%で県内平均を大きく上回っています。第2次産業は27.7%、第3次産業は45.3%となっています。



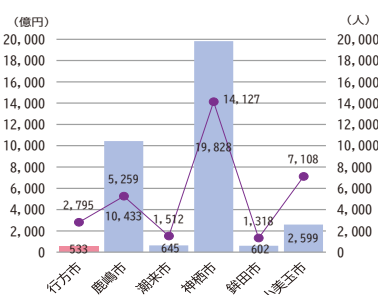
農業

行方市の農業産出額は265億円、鉾田市に次いで県内で2番目の水準となっています。



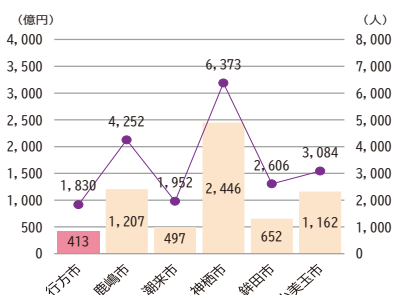
工業

行方市の製造品出荷額等は533億円、従業員数は2,795人となっています。



商業

行方市の年間商品販売額は413億円、従業員数は1,830人となっています。



行方市の特徴

<国内有数の農畜水産物の産地>

霞ヶ浦と北浦に囲まれた温暖で肥沃な土地柄を活かし、年間100品目以上の農畜水産物を生産する国内有数の産地です。

<豊かな自然環境と美しい景観が広がる>

霞ヶ浦と北浦という2つの大きな湖に囲まれ、豊かな水辺の自然と緑の台地が広がる風光明媚な地域です。

<地域資源を活かした多様な観光資源を有する>

水辺の豊かな自然景観、多様な農産物、そして歴史・文化的な資源といった地域資源を活かし、体験型の観光地づくりに取り組んでいます。

<ロケ地のメッカ視聴者の心に残る聖地>

風光明媚な自然環境と奥深い歴史資源を有することで、映画やドラマ、テレビCMなど様々な映像作品のロケ地として積極的に活用されています。



豊かな大地、美しい水辺。自然環境に恵まれ、豊富な地域資源を活かした体験型観光、映画やドラマの撮影地として人気があります。

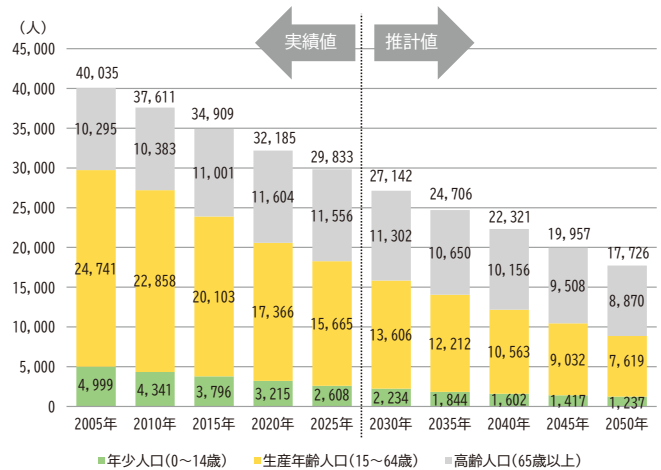
全国的な人口減少。行方市でも人口減少が進んでいます。子育て環境やまちの魅力向上を図り、出生率アップと若者のふるさと回帰を目指します。

(本編 基本構想 第1章を参照)

行方市の人口推計

行方市が誕生した2005年では、人口が約4万人でありましたが、市制施行から20年が経過した2025年現在では、3万人を割っており、20年で1万人以上の人口減少となっています。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という。)の推計では、さらに20年後の2045年には2万人を下回る推計となっています。



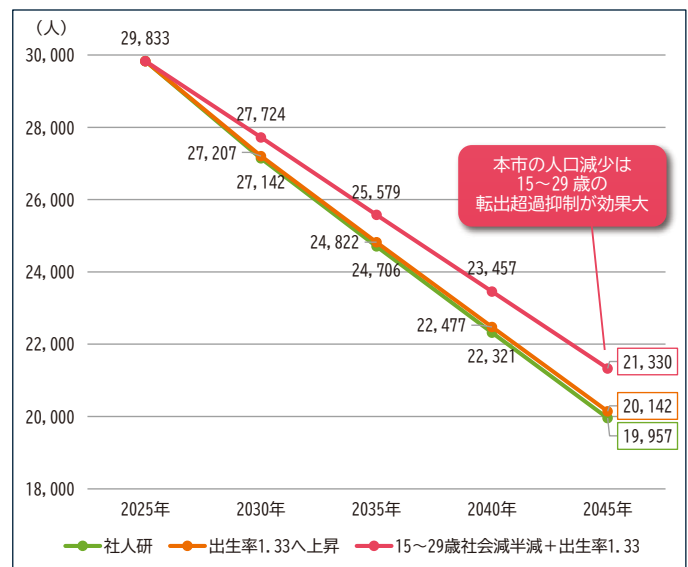
将来人口の目標

2045年の人口「2万人」を維持

将来人口の目標として、社人研推計で19,957人となっている2045年の人口を2万人とし、合計特殊出生率の向上や、若者の社会移動の抑制、ふるさと回帰を図ります。

将来人口シミュレーション

人口の自然動態	合計特殊出生率が1.27で全国平均の1.33を下回っていることから、子育て施策の充実などから、合計特殊出生率を全国平均以上に向上させることを目指します。
人口の社会動態	15~29歳の若年層の社会移動が顕著となっており、進学及び就職による若年層の転出超過が考えられます。若い人にとって、将来の希望を描ける魅力的なまちづくりを目指します。

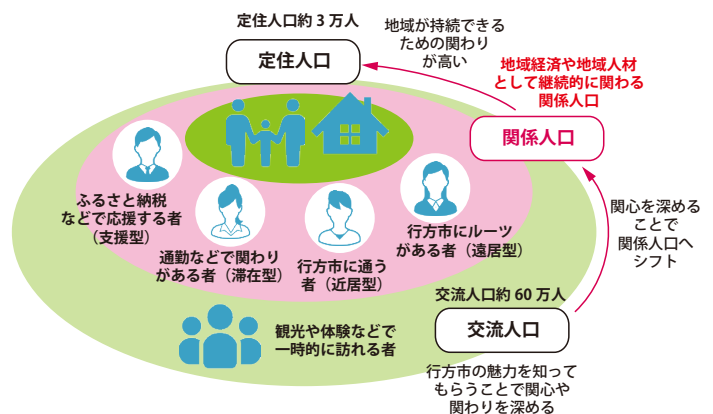


人口減少対策として、関係人口による地域活力の維持

人口減少による地域活力の衰退の対策として、関係人口の増加施策を展開し、人口減少対策と、地域活力維持の両立を図ります。

関係人口とは

関係人口とは、移住した「定住人口」でもなく、観光客の「交流人口」でもない、特定の地域に継続的かつ多様な形で関わる人々のことを指します。



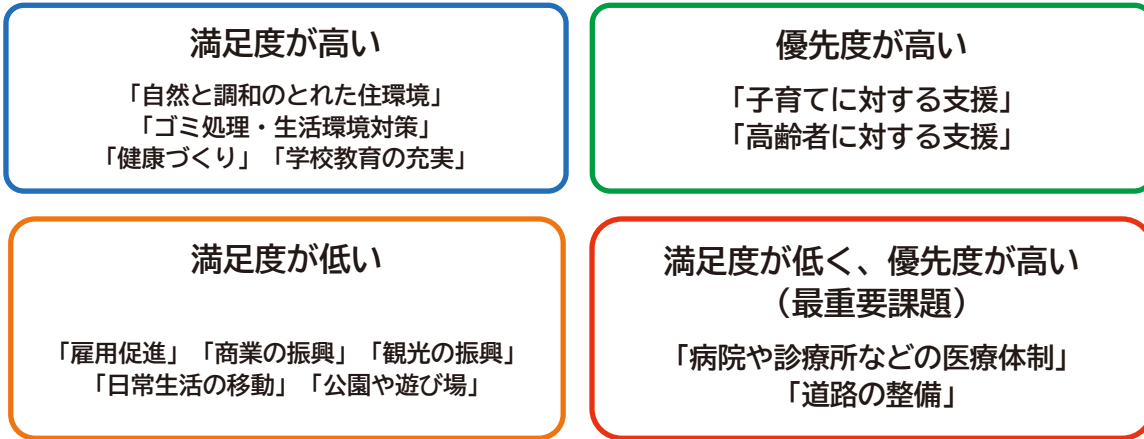
人口減少による地域活力の衰退の対策として、「関係人口」の増加施策を展開。人口減少対策と、地域活力維持の両立を図ります。

まちづくりについての市民の声から、今必要とされる施策を考えることで、満足度の高いまちづくりを目指します。

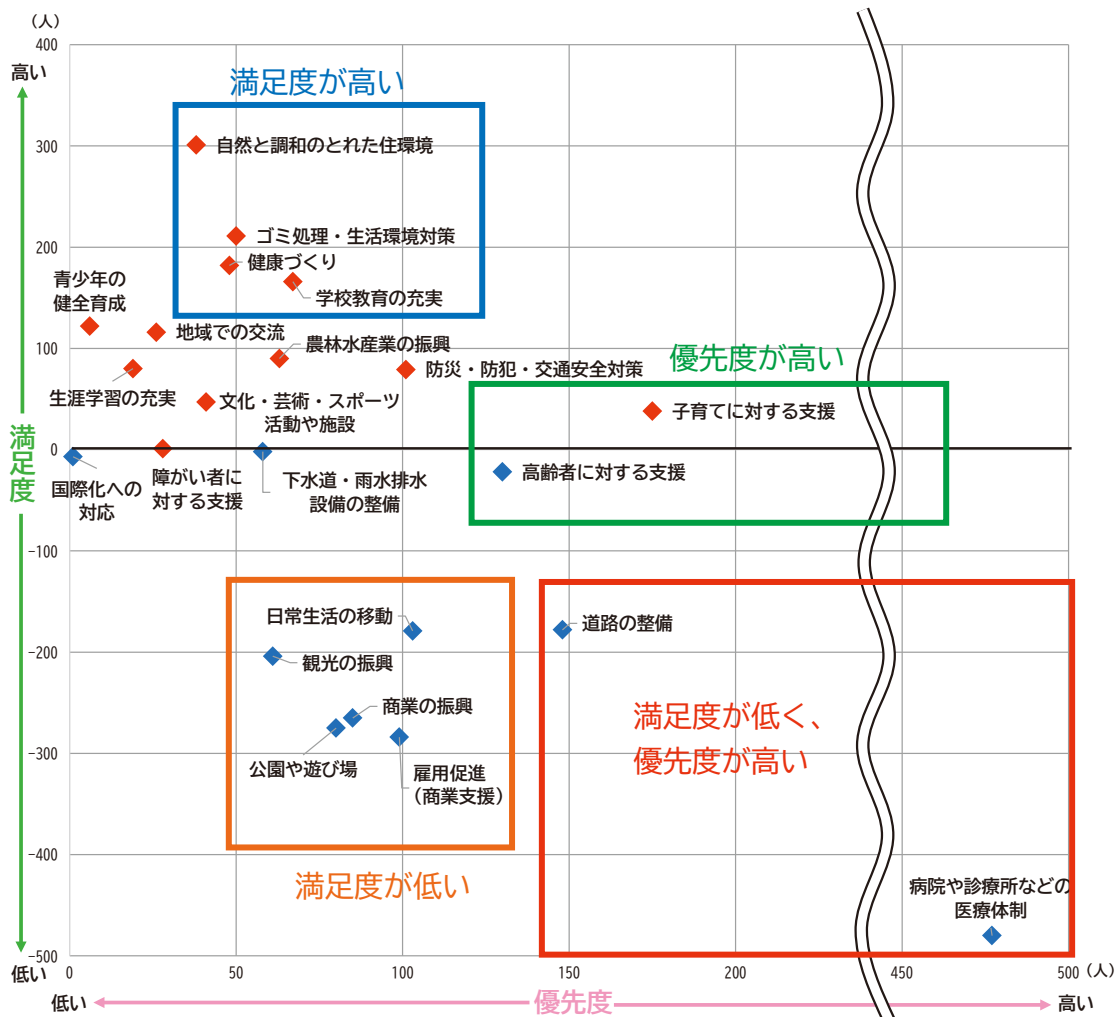
(本編 基本構想 第3章を参照)

市民意識調査

■まちづくりの満足度と重要な取組



■満足度と優先度の分布図



市民が安心して暮らせる環境を整え、住み続けたいと思えるまちづくりの施策を展開します。

市民と協働でまちづくりについて考え、市民から出されたアイデアをまちづくりに反映する体制をつくります。

(本編 基本構想 第3章を参照)

市民ワークショップ

高校生による未来のまちづくりを考える会

まちづくりの課題を解決するためのヒントとして、これから社会に出て行く、または社会で活躍しはじめる高校生を対象に、「若い人が行方市に住み続ける」または「行方市に戻って暮らす」ためにはどうすればよいか？について話し合ってもらいました。

【主な意見やアイデア】

- 複合施設の周りに商店街をつくり、地域を潤す
- 空家を利用した勉強場所・フリースペースとして活用
- ゴルフコースなど広い空間を使った音楽イベントを開催
- 車がなくても生活しやすい地域づくりに取り組む など



行方市の働く場づくりワークショップ

行方市の仕事づくりや働く環境などにおいて、市の特徴となる強みや弱み、現状の機会や想定される脅威など、ポテンシャルや課題を再認識し、新たな仕事づくりの可能性について、意見を深めました。

【主な意見やアイデア】

- さつまいもを利用して都会の家族の一口出資募集、収穫体験・宿泊、交流人口の増加を図る
- 豊かな自然を売りにしたゲストハウスを整備する
- 工業団地内に飲食店が出店できるように用途地域を緩和する
- 二地域居住での事業承継を推進する など



行方市に新しい人の流れをつくるワークショップ

地域のポテンシャルを活かした行方ならではの産業・商工と結びつけたアイデア出しなど、人の流れを呼び込み、持続させるための仕組みづくりについて、意見を深めました。

【主な意見やアイデア】

- ウォーターレジャー体験施設をつくる取組・体制づくり
- 二地域居住者などによるローカルビジネスの推進
- シルバー人材ガイドによる行方観光案内の企画
- 茨城空港から本市への観光交通手段の強化 など



行方市の結婚・出産・子育ての希望をかなえるワークショップ

人口減少に歯止めをかける上では、子育て環境に関する支援が不可欠であることから、安心して結婚・出産・子育ての希望をかなえるためには、どのような支援策が求められるのか、意見を深めました。

【主な意見やアイデア】

- 近くていつでも地域での子育ての相談ができる場所をつくる
- 農業体験、田舎生活など都会には無い行方市の強みを出す
- 子育ての課題を地域の課題として共有化する
- 子育て世代が住みやすい住宅支援を行う など



多様な主体からの意見を取り入れ、様々な視点でまちづくりの課題を共有することで、誰もが輝ける、未来のまちづくりを推進します。

選ばれるまち、持続可能なまちであるために、行方ならではの豊かさや まちの個性を最大限に生かす取組を進めます。

(本編 基本構想 第4章を参照)

まちづくりの基本理念

総合計画の策定においては、これから本市が取り組んでいくまちづくり施策に関して、市民意識調査や市民ワークショップを通じて、市民や有識者などからの意見を募りました。

これらの意見を踏まえ、今後、本市が取り組んでいくまちづくりの基本理念を次のように定めます。

今暮らす人にとって、安心して住み続けられるまちであり続ける

働く人にとって、価値あるまちであり続ける

若い人にとって、将来の希望を描ける魅力的なまちであり続ける

離れて暮らす人にとって、応援したいまちであり続ける

将来都市像

行方市は市制施行 20 周年を迎え、これまでの時代の変遷を経て多くの文化が融合してきました。

これからの将来に向けては、選ばれるまち、持続可能なまちであるために、行方ならではの豊かさやまちの個性となる地域資源を最大限に生かし、一人一人にとっての魅力ある行方の価値を創造しながら、今住んでいる人だけではなく、離れて暮らす行方にゆかりのある人や応援してくれる人とのつながりを大切に、持続可能な地域社会をつくっていくことが必要であると考えます。

これらのことから、将来の都市像を次のように設定します。

一人一人にとって豊かで魅力あふれるふるさと、行方

～行方ならではの個性ある価値の創造と、
人とのつながりを大切にした関係人口の拡大を目指して～



行方市が将来にわたって活力と魅力にあふれ、安心して暮らせるまちであり続けるために、目指す方向を市民と共有していきます。

市民の暮らしを良くするために重要となる事項を適切に捉え、スピード感と実行力を持って、まちづくりの課題に取り組めます。

(本編 基本計画 第2章を参照)

重点プロジェクト

市民が安心して暮らすためのまちづくりの課題は多岐に渡りますが、喫緊の課題として重点的に取り組むべき施策を「重点プロジェクト」として設定し、スピード感と実行力を持って取り組みます。

また、重点プロジェクトは、まち・ひと・しごと創生法に基づく「行方市総合戦略」として位置づけ、これまで以上の効果を目指したまちづくり施策を展開します。

I 地域医療体制の再編充実と連携の促進

- 24 時間体制の救急医療への対応
- 地域かかりつけ医機能の啓発普及
- 高齢者施設や福祉施設の充実

指標	現状値	目標値
市内の 24 時間体制の救急医療への対応	0か所	1か所
地域かかりつけ医の普及啓発	0回	4回
高齢者が安心して住み続けられる環境への満足度	30%	50%

IV 命と暮らしを守る社会基盤の構築

- 防災・減災政策の推進
- 市民と協働による地域防災体制の強化
- 避難所等の環境整備と機能強化
- デジタルと共助による防災体制の構築

指標	現状値	目標値
防災協定を締結している企業等の数	54 社	70 社
個別避難計画の作成済み世帯率	3%	100%
指定避難所における非常用電源・衛星通信設備の整備率	43%	100%
なめがたエリアテレビの受信可地域率	-	100%

II 安心して子育てできる環境と教育の充実

- 給食費の無償化
- 通学費の助成制度
- 子育て支援環境の充実と強化
- ICT教育の推進

指標	現状値	目標値
学校給食の満足度	-	80%
通学費の助成制度の満足度	-	80%
この地域で子育てしたいと思っている人の増加割合	90%	92%
ICT教育に関する授業の実施	-	160 回

V 生活の利便性や安全性を高める都市機能の強化

- 新たな地域拠点の整備
- 便利で使いやすい公共交通の充実
- 安心できる消費生活環境の推進

指標	現状値	目標値
施設の年間利用者数	-	500 千人
公共交通利用満足度 (満足傾向)	70%	75%
センターへの相談による解決した (斡旋) 件数	10 件/年	10 件/年

III 基幹産業の再生と新たな地域産業の創出

- 新規就農支援と移住・定住施策の強化
- 北浦複合団地等を活用した産業誘致
- 観光と農業を融合した交流人口の拡大

指標	現状値	目標値
農業をしたい移住者の誘致	0人	10 人
企業誘致件数	4件	8件
観光交流人口	559 千人/年	1,000 千人/年

VI 健全な財政基盤と効果的な行政運営機能の構築

- デジタルを活用した市民サービスの充実
- 三庁舎体制による効果的な行政運営機能の強化
- 公共施設の効率化や統合化の検討
- わかりやすい情報発信と情報公開の推進

指標	現状値	目標値
オンライン手続き利用率	50%	70%
行政サービスに関する市民満足度 (満足傾向)	-	80%
公共施設に関する市民満足度 (満足傾向)	-	80%
情報発信に関わっている市民、地域関連団体の数	7団体	15 団体

市民が安心して暮らせるために、これまで以上の効果を目指したまちづくり施策を展開します。

将来都市像の実現を目指して、まちづくり各分野の目標設定と、基本となる施策を展開し、魅力あるまちづくりを推進します。

(本編 基本計画 第3章を参照)

分野別計画

将来都市像「一人一人にとって豊かで魅力あふれるふるさと、行方 ～行方ならではの個性ある価値の創造と、人とのつながりを大切にした関係人口の拡大を目指して～」を実現するため、まちづくり各分野の目標と基本となる施策を展開し、魅力あるまちづくりを推進します。

<健康・福祉・子育て>

「誰もが健康で安心して暮らせるまちづくり」

生涯にわたる健康支援と誰もが質の高い保健医療や福祉を受けられる社会の実現を目指すとともに、子育て環境の総合的な支援として世帯の経済的・精神的負担軽減と地域全体での支援体制の構築を目指します。

<教育・文化・スポーツ>

「豊かな心と健やかな体を育てるまちづくり」

これからのグローバル社会に対応できる人材を育てるために、包摂的で質の高い教育と多様な価値観を尊重し、家庭、学校、地域、行政が連携しながら、地域全体で子どもたちの健やかな成長を支える支援体制の構築を目指します。

<産業・観光・雇用>

「賑わいと活力があふれるまちづくり」

豊かな地域資源がある行方ならではの取組を住民や事業者を巻き込みながら行うことで、ブランド力の向上、関係人口や交流人口の増加を促し、地域経済の活性化と持続的な経済成長を目指します。

<防災・環境・エネルギー>

「災害に強く環境にやさしいまちづくり」

防災・減災への対策を強化するとともに、災害を引き起こす原因となる地球温暖化に対応した環境にやさしいまちづくりを進めます。また、災害発生時でも人命が守られ都市機能が維持できる「強靭さ」と、地球環境に配慮した「持続可能性」の両立を目指したまちづくりを進めます。

<暮らし・インフラ>

「便利で快適な住み良いまちづくり」

普段の生活に欠かせないライフラインの維持管理や、便利で快適な道路環境及び公共交通の維持・改善など、住民の暮らしに寄り添った住み良い住環境の維持と、便利で快適な質の高い生活を送れる都市機能の充実を目指します。

<行政マネジメント>

「新しい時代に合った持続可能なまちづくり」

多様な主体との協働により、持続可能な地域社会の構築を図ります。あわせて、公共サービスの迅速化と効率化により、デジタル新時代の行政運営にふさわしい行政サービスのデジタル化を推進します。これにより、心が通った行政サービスの提供と、効率化によるコスト削減を両立した行政運営を目指します。

まちづくりの成果指標を設定し、継続的な見直しと改善を図りながら、具体的かつ実行力のある進捗管理を進めます。